

2017年9月11日
東京大学公共政策大学院
エネルギー戦略研究所株式会社
株式会社日本政策投資銀行

東京大学公共政策大学院との共同研究及び教育プログラム 「再生可能エネルギーと公共政策」プロジェクトの開設について

東京大学公共政策大学院、株式会社日本政策投資銀行（以下 DBJ）、エネルギー戦略研究所株式会社は、2017年9月より、東京大学公共政策大学院における共同研究及び教育プログラムとして、「再生可能エネルギーと公共政策」プロジェクトを開設することといたしました。

本プロジェクトでは、エネルギー安全保障、温暖化防止両面から期待が高まっている再生可能エネルギーのポテンシャル、課題、政策につき研究・教育を行うこととしております。

プロジェクトは①再生可能エネルギー普及・拡大に向けた政策と課題に関する講座の開設、②再生可能エネルギーとその他エネルギー源のコスト比較の前提条件分析、再生可能エネルギー拡大による産業波及効果等に関する有識者による研究会の開催等から構成されます。①の再生可能エネルギー講座は2017年秋学期からスタートし、エネルギー政策における再生可能エネルギーの役割、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの位置づけと見通し、再生可能エネルギー推進策に関する異なる観点（政府、最大導入、コスト負担抑制）からの評価、再生可能エネルギーと系統安定性、個別の再生可能エネルギー源（太陽光、風力、バイオマス、地熱、小水力）の現状と課題、再生可能エネルギーのプロジェクトファイナンス等、様々な切り口から再生可能エネルギーについて考える予定です。

本プロジェクトを通じ、再生可能エネルギーの可能性と課題につきバランスのとれた専門知識と政策マインドを涵養し、官民双方で今後の日本のエネルギー戦略を担う次世代リーダーを育成すると共に、研究活動を通じて今後の我が国の再生可能エネルギー政策に対する有益なインプットを形成することを目指したいと考えております。

【担当教員】

東京大学公共政策大学院教授 有馬 純

東京大学公共政策大学院について

東京大学公共政策大学院は、2004年4月より、公務員をはじめとする政策の形成、実施、評価の専門家を養成する大学院修士課程（専門職学位課程）として設立された専門職大学院です。公共政策大学院は、広く公共政策に関わる政策プロフェッショナルの養成を目指しており、実務家教員による授業を含め、内外の具体的なケースを素材とした事例研究による実践的教育の重視、等の特色を有しております。

エネルギー戦略研究所株式会社について

エネルギー戦略研究所株式会社は、風力発電のデベロッパーである日本風力開発株式会社の100%子会社として、2008年9月に設立されました。我が国には環境、エネルギー分野の研究機関は数多くありますが、当社は、政府はもとより親会社を含めて特定のエネルギー産業からの影響を受けることなく、独自の立場から研究を行うことを重視しているシンクタンクです。

日本政策投資銀行について

DBJは日本政府100%保有の金融機関です（本社東京）。前身となる日本開発銀行が設立された1951年以来、地域開発や環境保護、社会インフラ整備、技術・産業の創造に尽力してきました。DBJは、独自の投融資一体型サービスに基づくお客様志向の革新的な金融ソリューションを以て、成長資金市場の創造と活性化に向けた事業会社や金融機関、投資家と連携したリスクマネーの供給促進を目指しています。